

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	10,019	△2.6	322	△10.5	248	△42.3	114	△67.4
27年11月期第1四半期	10,287	23.3	360	45.7	430	50.3	350	30.6

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △482百万円(△129.1%) 27年11月期第1四半期 1,655百万円(160.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	3.99	—
27年11月期第1四半期	12.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	45,290	30,168	66.6
27年11月期	47,331	31,113	65.7

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 30,168百万円 27年11月期 31,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	7.00	—	7.50	14.50
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	0.8	900	3.0	900	△12.4	550	6.5	19.11
通期	45,000	3.9	2,000	16.2	2,100	12.2	1,500	4.7	52.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期1Q	30,800,000株	27年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	2,322,644株	27年11月期	2,023,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期1Q	28,590,305株	27年11月期1Q	28,973,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年2月29日)におけるわが国経済は、政府による金融政策での円安効果や、それにとまなう堅調な株式市場を背景とし、緩やかな回復基調で推移したものの、年明けより、世界情勢に対する懸念や、中国経済の失速により、為替相場は円高に進み、株式市場も大幅に下落し、不透明さが強まる状況となっております。

また、世界経済においては、米国では堅調さを維持しておりますが、アジア新興国の経済の見通し、大幅な為替変動、原油価格の大幅な下落等依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画の経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取り組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高100億1千9百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益3億2千2百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益2億4千8百万円(前年同期比42.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千4百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。
120.54円/米ドル、131.67円/ユーロ、18.34円/中国元、15.55円/香港ドル、3.68円/台湾ドル、
0.0053円/ベトナムドン、3.35円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。
120.53円/米ドル、146.54円/ユーロ、19.34円/中国元、15.54円/香港ドル、3.79円/台湾ドル、
0.0056円/ベトナムドン、3.65円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、アウトドア、スポーツアパレルメーカー向けの服飾付属品および製品の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、映像機器向け付属品、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、自動車内装品の売上高が減少いたしました。また、暖冬の影響により冬用季節商品の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は64億8千5百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港における欧米アパレルメーカー向け付属品、タイにおける日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、上海における自動車内装品の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は19億9千万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカにおける医療用・作業着用付属品の売上高が増加いたしました。また、欧州における作業着用付属品の売上高は減少いたしました。

生活産業資材関連では、アメリカにおける自動車内装品の売上高が増加いたしました。また、欧州における自動車内装品、映像機器向け付属品の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は15億4千3百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月14日に公表いたしました平成28年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、
企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定
める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	9,132,236
受取手形及び売掛金	10,755,928	10,098,662
たな卸資産	4,403,602	4,842,070
その他	1,035,105	869,759
貸倒引当金	△38,959	△39,735
流動資産合計	26,166,569	24,902,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,926,237	5,998,197
その他(純額)	4,077,419	3,937,275
有形固定資産合計	10,003,656	9,935,472
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,642,670
その他	1,549,867	1,515,649
無形固定資産合計	5,237,657	5,158,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634,984	3,861,862
退職給付に係る資産	400,076	400,293
その他	968,566	1,166,189
貸倒引当金	△80,393	△134,723
投資その他の資産合計	5,923,234	5,293,622
固定資産合計	21,164,548	20,387,414
資産合計	47,331,118	45,290,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,628,059
短期借入金	4,960,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	151,552
賞与引当金	164,592	158,461
役員賞与引当金	72,511	45,992
その他	1,607,517	1,284,827
流動負債合計	12,298,989	11,604,291
固定負債		
長期借入金	536,477	442,628
株式給付引当金	9,804	9,297
役員退職慰労引当金	54,758	56,133
役員株式給付引当金	20,640	22,123
環境対策引当金	23,813	22,593
退職給付に係る負債	829,319	834,437
その他	2,443,694	2,130,547
固定負債合計	3,918,507	3,517,759
負債合計	16,217,496	15,122,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	22,340,184
自己株式	△956,696	△1,209,219
株主資本合計	28,510,835	28,162,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,060,853
繰延ヘッジ損益	△1,069	△6,298
土地再評価差額金	△514,664	△514,664
為替換算調整勘定	1,403,231	1,385,083
退職給付に係る調整累計額	89,739	81,202
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	2,006,176
非支配株主持分	-	-
純資産合計	31,113,622	30,168,357
負債純資産合計	47,331,118	45,290,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	10,287,921	10,019,651
売上原価	7,642,093	7,417,945
売上総利益	2,645,828	2,601,706
販売費及び一般管理費	2,285,761	2,279,618
営業利益	360,066	322,088
営業外収益		
受取利息	5,629	5,882
受取配当金	20,623	10,894
不動産賃貸料	19,594	19,025
為替差益	27,514	-
持分法による投資利益	5,880	13,968
その他	33,483	5,690
営業外収益合計	112,725	55,461
営業外費用		
支払利息	5,600	4,706
売上割引	21,638	21,611
為替差損	-	76,067
その他	15,171	26,729
営業外費用合計	42,411	129,114
経常利益	430,380	248,435
特別利益		
固定資産売却益	158,245	1,682
投資有価証券売却益	24,869	-
特別利益合計	183,115	1,682
特別損失		
固定資産除却損	4,136	953
固定資産売却損	-	9,892
特別損失合計	4,136	10,846
税金等調整前四半期純利益	609,359	239,272
法人税、住民税及び事業税	251,070	89,254
法人税等調整額	7,904	35,802
法人税等合計	258,974	125,056
四半期純利益	350,384	114,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,384	114,215

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	350,384	114,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,434	△564,695
繰延ヘッジ損益	△1,353	△5,229
為替換算調整勘定	1,058,469	△18,147
退職給付に係る調整額	△9,090	△8,537
その他の包括利益合計	1,305,461	△596,610
四半期包括利益	1,655,846	△482,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655,846	△482,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,713,283	1,969,144	1,605,493	10,287,921	—	10,287,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	666,946	733,748	14,210	1,414,905	△1,414,905	—
計	7,380,229	2,702,892	1,619,704	11,702,827	△1,414,905	10,287,921
セグメント利益	304,735	114,897	58,453	478,085	△118,019	360,066

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,019千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,997千円、その他△31,021千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,485,661	1,990,191	1,543,799	10,019,651	—	10,019,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,878	481,654	25,303	1,065,837	△1,065,837	—
計	7,044,539	2,471,845	1,569,103	11,085,489	△1,065,837	10,019,651
セグメント利益	227,398	117,332	63,483	408,213	△86,125	322,088

(注) 1 セグメント利益の調整額△86,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,816千円、その他△7,308千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。